



2024年5月17日

各位

会社名 クニミネ工業株式会社  
代表者名 代表取締役社長 勢藤 大輔  
(コード番号: 5388 東証スタンダード)  
問合せ先 取締役管理部長 友山 貴之  
(TEL 03-3866-7255)

### 「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」について

当社は、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について、取締役会で現状を分析・評価し、改善に向けた方針・目標について策定いたしましたので、以下の通りお知らせいたします。

#### 1. 現状分析・評価

当社のROEは2020年3月期～2021年3月期の9.0%をピークに低下傾向にあり、2023年3月期には当社が想定する株主資本コスト5～6%を下回る水準まで落ち込みましたが、2024年3月期については回復基調に転じております。当社ではROE低下の主な要因を、急激な円安等による経営環境の変化への対応の遅れ、環境建設分野における復興関連事業の終息や一般土木案件の低調な推移、成長領域として定めるクリエイティブ事業各分野の進捗が計画を下回ったことにより、営業利益率が大きく低下したためと分析しております。

またPBRは上昇基調にあるものの、依然として1倍を下回っており、ROEの低下に加えて株主・投資家の皆様へ当社の事業戦略について十分な理解を得られていないと評価をしております。

| 項目           | 2020年3月期 | 2021年3月期 | 2022年3月期 | 2023年3月期 | 2024年3月期 |
|--------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 売上高 (百万円)    | 15,440   | 14,593   | 15,257   | 15,325   | 15,675   |
| 営業利益 (百万円)   | 1,931    | 2,246    | 1,666    | 828      | 1,231    |
| 営業利益率 (%)    | 12.5     | 15.4     | 10.9     | 5.4      | 7.9      |
| 当期純利益 (百万円)  | 1,648    | 1,681    | 1,301    | 842      | 1,043    |
| ROE (%)      | 9.0      | 9.0      | 6.5      | 4.1      | 5.0      |
| PBR (倍)      | 0.65     | 0.85     | 0.63     | 0.56     | 0.63     |
| 1株当たり配当金 (円) | 30       | 30       | 30       | 40       | 40       |
| 配当性向 (%)     | 30.9     | 24.6     | 29.7     | 60.4     | 47.8     |

#### 2. 改善に向けた方針・目標

現状評価を踏まえ、以下のとおり、収益力の向上・株主還元・IRの充実を柱とした各施策を着実に実行し、持続的な企業価値向上とPBRの改善に努めてまいります。

### 3. 改善に向けた具体的な取組み

#### ① 収益力の向上

##### ✓ 1stステップ (2024/3期～2026/3期)

- ・現在進めている中期経営計画 (2026/3期：売上高18,000百万円、営業利益2,000百万円) を着実に実行することにより、2026/3期に株主資本コスト (5～6%と想定) を上回るROE6.4%以上の達成を目指してまいります。
- ・特に以下の高付加価値案件の確実な取り込みに注力し、収益力を向上させてまいります。
  - 『低レベル放射性廃棄物処理事業』 (環境建設分野)
  - 『水素ガスバリア用途工液』 (ファインケミカル分野)
  - 『種子コーティング受託案件』 (アグリビジネス分野)

##### ✓ 2ndステップ (2027/3期～2031/3期)

- ・株主・投資家の皆様が一般的に企業に求める期待リターン (株主資本コスト) 値 8%を上回るROEの達成 (※ROE8%は、当社が中長期的に目指すビジョンから算出した値)
- ・従前より行っている産学連携を通じての研究開発投資と人材投資を一層加速させ、以下の案件を核としてクレイサイエンス事業の柱に育て、事業構造の転換を進めてまいります。
  - 『細胞培養ビジネス』 (ライフサイエンス分野) への参入
  - 『蓄電デバイス材料』 (ファインケミカル分野) への展開

#### ② 株主還元 (見直し実施済み)

- ・前期より配当性向30%の目安に加えて、配当金の下限を40円とさせていただいておりますが、株主・投資家の皆様への周知を図るため、以下のとおり基本方針として明文化いたします。

##### <基本方針>

当社グループは、株主の皆様に対する安定的な利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけており、中長期的な収益力の強化および財務健全性の向上に努めながら、配当性向については30%を目安として業績に連動した利益還元を行い、また一株当たり配当金の下限を40円として安定的な配当の維持にも努めます。

#### ③ IRの充実 (認知度の向上)

- ・ニッチトップの当社の認知度を向上させるために、プレスリリース配信サービスを利用してメディアへの露出を高めるよう努めてまいります。
- ・昨年にリニューアルした新ホームページのトピックスを利用して当社の取組みを視覚的に訴求するようにいたします。

以上